



HAMAGINSOUKEN NEWS



2009年1月8日

2009年度の神奈川県内経済見通し

—— 海外需要が停滞するなかで8年ぶりのマイナス成長に ——

この度、株式会社浜銀総合研究所（社長 太田嘉雄）では2009年度の神奈川県内経済見通しをまとめましたので、その概要をご案内いたします。

要 旨

1. 2008年の神奈川県内景気は秋口から悪化の度合いを強めた。年前半に原材料価格の高騰や輸出の増勢鈍化などの影響から回復ピッチが鈍化していたところに、米サブプライム住宅ローン問題を発端とする世界的な金融危機の影響が加わったためである。世界景気の急減速とともに円高が急伸したことから輸出が大幅な減少に転じ、製造業を中心に企業業績は大きく悪化した。一方で、家計部門では物価の上昇や株価急落などを背景に消費者マインドが冷え込み、年終盤にはボーナス減や雇用不安などが広がるなかで、家計の節約志向が一段と強まって個人消費は弱い動きとなった。
2. 2009年度の県内景気は厳しい情勢が続くと予測する。企業部門では、米国など海外景気の低迷が続くなかで、輸出の減少が続くとともに、企業収益も悪化が続く。また、これまで堅調に推移してきた設備投資も7年ぶりの減少に転じる。一方の家計部門も、雇用・所得情勢が厳しさを増すなかで、個人消費や住宅投資は弱含みの展開が想定される。ただ、物価の上昇圧力が和らぐとともに、企業の取引条件の好転や家計の実質所得底上げなどが景気を下支えするだろう。
3. 県内経済の勢いを県内総生産の伸び率で示すと、2008年度は前年比+0.4%とプラス成長を維持するが、続く2009年度は同▲1.4%と2001年度以来のマイナス成長になる。神奈川の場合、輸送機械や一般機械など主要産業の外需依存度が高いだけに、輸出の減退が成長率に大きく影響する。県内景気に明るさがみられるようになるのは、米国景気が上向き、電気自動車など次世代の成長を担う製品群の本格的な生産開始が見込まれる2010年度以降となるだろう。

【本件についての問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 新瀧
電話 045-225-2375(ダイヤルイン)

E-mail: shintaki@yokohama-ri.co.jp

2008年の神奈川県経済の回顧

(秋口から悪化の度合いを強めた2008年の神奈川県内景気)

2008年の神奈川県経済は秋口から急速に悪化した。たとえば、日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」により企業の景況感を示す業況判断D. I. (「良い」マイナス「悪い」、回答社数構成比、%、全産業) をみると、2008年3月までは「良い」超幅が+10を上回る高い水準で推移してきたものの、6月に+3と水準を落とし、直近の12月調査では前回9月調査比17ポイント低下の▲16と、2003年12月以来5年ぶりの「悪い」超となった。また、神奈川のD. I. 値は2001年12月から全国を上回って推移してきたが、2008年後半から差が急速に縮小しており、2009年3月の予測値は同水準が見込まれている。これは輸出を起点とするこれまでの景気回復が、自動車や一般機械を主力とする県内企業部門の優位性として現れてきたものの、現在の経済情勢下ではその優位性が急速に薄れていることを示唆するものと考えられる(図表1)。

このように2008年の県内景気が急速に悪化したのは、年前半に原材料価格の高騰や輸出の増勢鈍化などの影響から回復ピッチが鈍化していたところに、米サブプライム(信用力の低い個人向け)住宅ローン問題に端を発する世界的な金融危機の影響が加わったためである。米国など世界景気が急減速するとともにドル安・円高が急伸したことから輸出が大幅に減少し、製造業を中心に企業業績は大きく悪化した。

まず輸出面からみると、県内3港(横浜、川崎、横須賀)からの輸出は年終盤に減少に転じた。県内3港の通関輸出金額は北米向け輸出が減少する反面で、中国やN I E s などのアジア向けや中東、中南米などその他地域向けが増加したことから2008年半ばまでは2ケタ近い伸びを続けてきた。ところが、年終盤には北米向けの落ち込み幅が輸送機械や一般機械を中心に拡大したほか、中国や台湾、韓国などアジア向けやカタールなど中東向けなどその他地域向けも大幅な減少に転じた(図表2)。

県内製造業の活動を製造工業生産指数(季調済)でみると、そのような海外需要の減退もあって、県内の生産活動は夏場から落ち込んでいる。神奈川の生産指数は全国と比べて振れが大きく傾向がわかりにくいだが、2008年半ばまでは横ばい圏内で推移してきたものの、8月に前月比▲8.6%と大きく低下した後は低下傾向が鮮明となった(図表3)。下半期(7~10月の平均)は前期比▲3.0%と大きく落ち込んでおり、なかでも輸送機械と一般機械の2業種の落ち込みが製造工業全体の43%を占めている。輸送機械では小型トラックが前期比▲9.3%、普通トラックも同▲2.9%と落ち込んだほか、データが秘匿であるため数値では確認できないものの、乗用車の生産も落ち込んだと推察される。また、一般機械では汎用内燃機関や半導体製造装置、掘削機械の落ち込みが大きい。

また、県内企業の収益も悪化に転じている。たとえば、日本銀行横浜支店「短観(2008年12月神奈川県分)」によれば、県内企業(全産業ベース)の業績は2008年度下期に売上高が前年比4.7%減、経常利益も同33.3%減と大幅な減収減益に転じ

ている(図表4)。輸送機械など製造業主体に増益を維持した上期の実績に支えられて、通期の見通しは全国に比べて落ち込みが小さいものの、海外景気減速と円高を反映した輸出不振は足下における県内企業の業績に暗い影を落としている。

もともと、そうした状況下でも設備投資は増勢を維持している。同じく「短観」によれば、県内企業の2008年度設備投資は前年比9.7%増加する計画となっている。企業業績が悪化するなかで投資計画の見直しや先送りの動きが広がっているものの、それでもなお県内企業の設備投資が堅調に増加する計画となっているのは、インベスト神奈川など自治体の誘致政策を呼び水とする研究開発など中期的な競争力向上に不可欠な大型投資の進ちょくが地域の投資活動を押し上げているためであると考えられる。

(弱い動きが続いた2008年の県内家計部門)

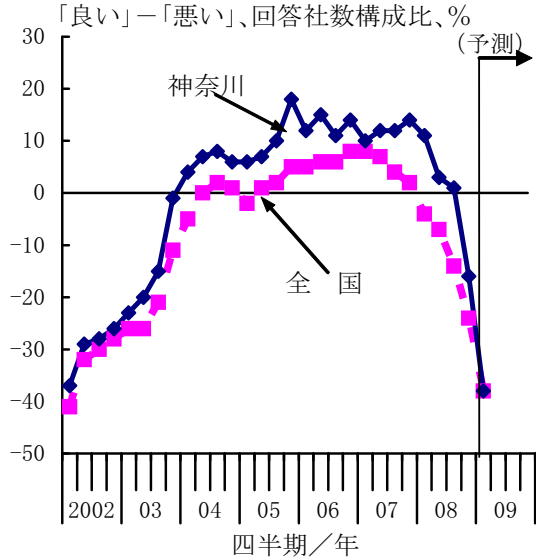
一方の家計部門も2008年は弱含みの展開となった。まず、個人消費について神奈川消費総合指数(実質値、季調済)の動きをみると、上半期は前期比+0.9%と堅調な増加を維持したものの、下半期(7~11月の平均)は同▲0.9%と大きく低下した(図表5)。この指数は県内世帯数の増加とともに上昇的に上昇傾向をたどっており、半期ベースでの同0.9%の落ち込みは1998年上半年期以来およそ10年ぶりのことになる。

個人消費が弱い動きとなった要因として、まず所得面の改善ピッチが弱まったことがあげられる。たとえば、神奈川県「毎月勤労統計」をみると、従業員5人以上の事業所の1人あたり現金給与総額は2008年4~10月の平均で前年比0.4%の増加にとどまった。さらにこの間の消費者物価上昇率(神奈川)は食料や光熱・水道、交通・通信などの値上げによって同1.4%上昇しており、実質ベースの賃金は減少した。

加えて消費者マインドが冷え込んだことも個人消費押し下げの要因として働いた。2008年は、ガソリンや食品など身近な商品の値上げの動きが広がったことにより春先から家計の節約志向が強まった。さらに秋口からは米国の金融危機をきっかけとする株価の急落やボーナス減、雇用不安なども加わって、消費者マインドは急速に冷え込んだ。

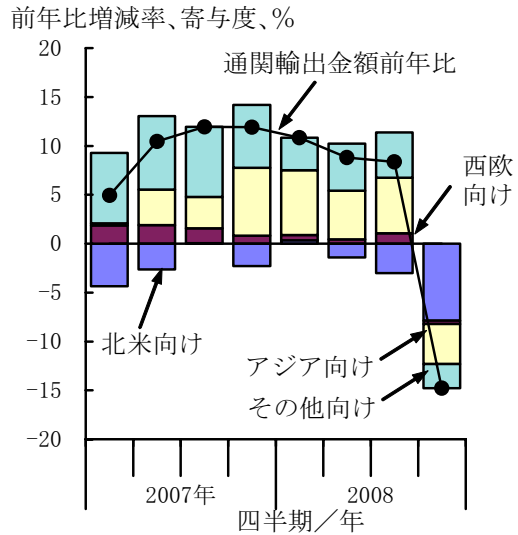
また、2008年は住宅建設も弱含んだ。県内の新設住宅着工戸数(季調済、年率換算)は上半期に9万7千戸となって、2007年下半年期に建設活動を冷え込ませた建築基準法改正の影響から脱却したものの、下半期(7~11月)には8万6千戸と前期比10.7%減少した(図表6)。これは住宅価格や住宅ローン金利が高止まりして、住宅取得環境がなかなか好転しなかったことに加えて、所得の伸び悩みなど家計部門を取り巻く環境が厳しさを増したことにより住宅需要が減退したためと考えられる。加えて、金融市場の混乱や販売在庫の積み上がりなどの影響によって、開発業者の開発意欲が後退したことも着工減少の要因としてあげられよう。

**図表1 大幅に悪化した
県内企業の景況感**
(業況判断D.I.の推移、全産業)



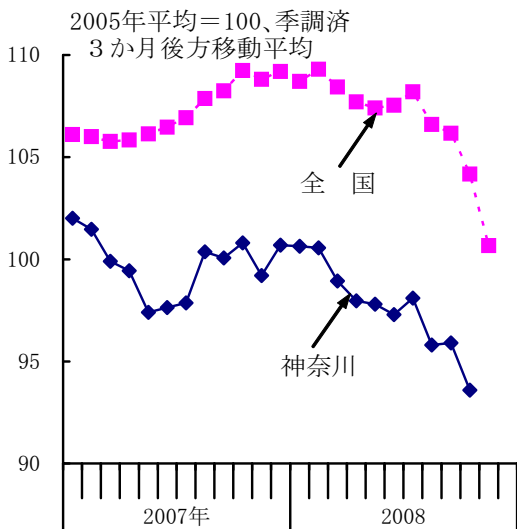
(注) 2003年12月及び2006年12月にそれぞれ調査先の見直しが行われている。
(日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」などより作成)

**図表2 年終盤に大きく落ち込んだ
県内3港からの輸出金額**
(地域別通関輸出金額)



(注) 横浜港と川崎港、横須賀港の通関輸出金額を当社で合計して算出した。なお、2008年第4四半期は10～11月平均の前年比。
(財務省「貿易統計」などより作成)

**図表3 夏場から低下が鮮明となった
製造業の生産活動**
(製造工業生産指数の推移)



(神奈川県「工業生産指数月報」などより作成)

**図表4 企業収益が悪化するなか
堅調さを保つ県内企業の設備計画**
(企業業績と設備投資計画)

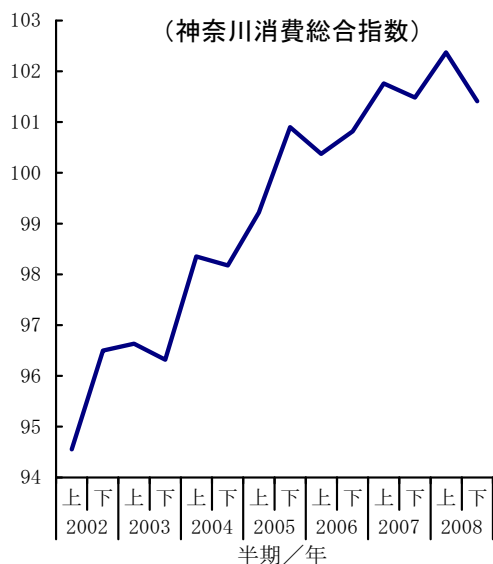
(前年比、%)

		2008年度		
		計 画	上期	下期
神 奈 川	売上高	▲ 2.5	0.0	▲ 4.7
	経常利益	▲ 15.9	4.9	▲ 33.3
	設備投資	9.7	3.9	14.4
全 国	売上高	1.5	3.7	▲ 0.6
	経常利益	▲ 19.1	▲ 16.2	▲ 22.1
	設備投資	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 4.4

(日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」(2008年12月調査)などより作成)

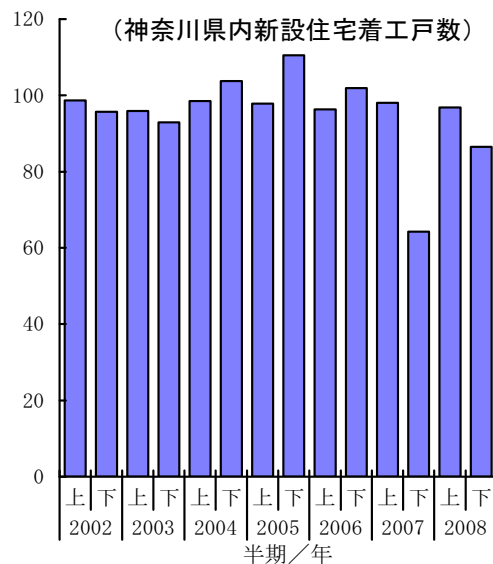
図表5 低下した2008年下半期の
神奈川消費総合指数

季調済、2005年平均=100



図表6 弱い動きとなる県内住宅着工

季調済、年率換算、千戸



(注) 県内家計の財やサービスに関わる消費動向を総合的に把握することを目的として家計調査や世帯数などの統計を加工して当社が独自に作成している経済指標。なお、2008年下半期は7～11月の平均。
(浜銀総合研究所作成)

(注) 神奈川の新設住宅着工戸数を、当社で季節調整を施したうえで年率換算した。なお、2008年下半期は7～11月の平均。
(国土交通省「住宅着工統計」より作成)

2009年度の県内経済の展望

県内経済の今後を展望すると、海外景気の低迷が続くなかで、企業部門の回復力が復元せず、厳しい展開が続くと予測する。

まず海外景気については、欧米など主要国の経済成長率はマイナスになると予想される。米国をはじめとした各国は、世界的な金融危機を背景とした景気の悪化から脱却すべく財政・金融政策を総動員しているものの、09年度の経済活動には総じて停滞感が残ると見込まれる。また、中国など高成長を続けてきた新興国経済についても成長の鈍化は避けられないと考えられる。そうしたなか、神奈川県からの輸出は低調を抜け出せず、これまで県景気をけん引してきた企業部門は製造業を中心に低調となるだろう。

企業収益の悪化が続くなかで、これまで増勢を維持してきた県内の設備投資も高水準を維持しながらも減少に転じると見込まれる。県内では神奈川県の「インベスト神奈川」をはじめとする自治体の誘致策が奏功して2004年度から大型の設備投資が進展し、設備投資は高めの伸びが続いてきた。2009年度もこの押し上げ効果は持続が見込まれるものの、景気悪化とともに投資の手控えや先送りの動きが広がると考えられる。

一方の家計部門も弱い動きが続くと見込まれる。それは企業業績の悪化が続くなかで、企業の人件費抑制スタンスが強まって、雇用・所得環境の厳しさが増すためである。労働市場ではここ数年続いてきた人手不足状態が大幅に緩和しており、製造業では2008年後半から過剰感が急速に広がっている。こうしたなか、家計の節約志向は一段と強まることから、個人消費は景気対策として支給される定額給付金が春から夏にかけての消費活動を下支えすると見込まれるものの、年間を通じて弱含みの推移が予測される。また、住宅投資も弱い動きが続くと予想される。「過去最大規模」に拡充される住宅ローン減税の効果や住宅価格の低下などによって、住宅需要は一定程度押し上げられると考えられるものの、家計を取り巻く環境が厳しさを増すことから住宅需要の反転は期待し難い。

また、公共部門の需要も景気悪化に伴って税収減が見込まれることから弱含みの展開が続き、公共投資は9年連続の減少を見込んでいる。

以上のような景気の姿を、GDP(国内総生産)と同様の枠組みで算出されている県内総生産(総支出)の成長率で示すと、2008年度は前年比+0.4%と上半期の成長に支えられてプラス成長を維持するものの、続く2009年度は同▲1.4%と2001年度以来8年ぶりのマイナス成長となる。2009年度の県内経済は停滞感の強い展開が予想され、景気が徐々に明るさを取り戻すのは、米国景気が持ち直す2010年度からと考えられる。

（雇用・所得環境の悪化を背景に弱い動きが見込まれる個人消費）

予測期間における個人消費は弱い動きが続くと予想される。それは企業の人件費抑制スタンスが強まるなかで、個人消費の前提となる雇用・所得環境が厳しさを増すと考えられるためである。

ここ数年の労働市場では景気回復と団塊の世代の大量退職が相まって、人手不足状態が続いてきた。しかしながら、2008年後半からは景気の急速な悪化とともに人手不足状態は大幅に緩和しており、製造業においては逆に過剰感が急速に広がっている。こうしたなか、企業の人件費抑制スタンスが強まって、雇用・所得環境は厳しさを増すと想定され、家計の節約志向は一段と強まると考えられる。2009年度は物価の上昇圧力が和らいで、実質ベースでの所得が底上げされるほか、景気対策として支給される定額給付金も春から夏にかけての県内個人消費を下支えすると見込まれる^(注)ものの、年間を通してみれば上述のような家計を取り巻く環境の厳しさを反映して県内個人消費は弱含みの推移となろう。

以上により、2008年度(実績見込み)の実質個人消費は前年比0.3%増と予測した。続く2009年度(予測)については同1.0%増と、定額給付金の押し上げ効果などから増勢が増すかたちとなるが、低めの増加率を予測した。

(注) 定額給付金は県民891万人(うち18歳以下150万人、65歳以上165万人)に対して総額1,321億円が支給され、そのうち3割が消費にまわると仮定すると、2009年度の実質県内個人消費を0.2%ポイント押し上げる。

（分譲マンションの在庫調整などから低調な推移となる住宅投資）

2009年度の県内の新設住宅着工戸数は住宅取得環境の好転や住宅ローン減税拡充などの押し上げ効果があるものの、基調としては弱い展開が予想され、前年に続いて8万5千戸程度にとどまると予測する。

まず、これまで住宅需要を減退させてきた住宅取得環境は好転が予想される。これは、①地価や建設資材価格の下落を反映して住宅価格が低下し、②日本銀行の金融緩和に伴って、住宅ローン金利も低下が見込まれ、③「過去最大規模」に拡充される住宅ローン減税^(注)が実施に移されるためである。

こうした要因によって、一定規模の住宅需要が喚起されるとみられるものの、住宅投資の基調を弱いと予測するのは次の3点が下押し要因として働くためである。すなわち、①雇用・所得環境が厳しさを増すこと、②住宅ローン金利や住宅価格の先安予想が強まるため、消費者に様子見ムードが広がること、③分譲マンション市場では在庫調整が優先され、新規の供給が抑制されることである。

以上の結果、2008年度(実績見込み)の新設住宅着工戸数は急減した07年度の反動から前年比4.7%の増加となるものの、続く2009年度(予測)は同0.6%減と低調な推移となろう(図表7)。着工ベースを進ちよくベースに変換し、1戸あたり床面積の変動などを考慮した実質住宅投資は、2008年度は前年比

8.4%減と大幅減となるものの、2009年度は同1.2%増と増加に転じると予測した。神奈川の場合、建設期間が長いマンションのウエイトが大きいため、2008年度の着工増の影響が進ちよくベースでは2009年度にずれ込むことになる。

(注) 政府の平成21年度税制改正大綱に、耐震性が高いなど長寿命な「200年住宅（長寿優良住宅）」に2011年末までに入居した場合、所得・住民税から、10年間で過去最大規模の600万円（年間60万円）が控除されることを柱とした新しい住宅ローン減税が盛り込まれた。現行の減税での最大控除額は、住宅の種類を問わず160万円にとどまっており、大幅な拡充となる。

（企業収益の悪化を反映して7年ぶりの減少となる民間企業設備投資）

県内設備投資は、企業収益の悪化とともに減少に転じると予想される。神奈川においては県内自治体の誘致策が奏功して2004年度から大型投資の進ちよくが県内設備投資を押し上げてきた。当社の集計によると現時点で諸助成制度の適用が見込まれる投資計画は総額9,977億円に達しており、2009年度も県内実質設備投資を3.3%ポイント押し上げる(図表8)。しかしながら、企業業績の悪化が続くなかで、投資の手控えや先送りの動きが今後広がると予測される。

以上のような展開で、神奈川における実質設備投資は2008年度(実績見込み)が前年比1.8%増となるものの、2009年度(予測)には同2.0%減と2002年度以来7年ぶりに減少すると予測した。

（弱含みの展開となる公共部門）

公共部門の需要については、景気悪化に伴う税収減を背景に自治体の財政事情が厳しさを増すことから、弱含みの展開を予測する。まず、政府消費については約6割を占める公務員の人件費は抑制基調が続く。2008年度は前年に団塊世代への退職金支払いが急増した反動で前年比1.3%減少し、続く2009年度も同0.7%の減少が見込まれる。一方の医療費や介護費の公的負担分である社会保障基金は、高齢化の進展とともに医療費や介護費の増加が続くだろう。この結果、実質政府最終消費支出は2008年度(実績見込み)に前年比0.4%減となるものの、続く2009年度(予測)には同0.5%増加すると予測した。

一方の公共投資についても、県内自治体の財政事情が厳しさを増すなかで、減少傾向が続くと考えられる。公共投資の先行指標である公共工事保証請負金額は首都高速道路トンネル工事の大型発注^(注)によって2008年11月には前年の2.3倍と急増したものの、この特殊要因を除けば県内における公共投資は減少基調をたどっている。以上により、2008年度(実績見込み)の実質公共投資は前年比3.9%減、続く2009年度(予測)も同0.2%減と減少幅は縮小するものの9年連続で減少すると予測した。

(注) 首都高速道路株式会社が発注した「横浜環状北線シールドトンネル工事(生麦JC～港北IC)」で工期は2012年9月まで。

(世界景気の減速により減少が見込まれる輸出)

輸出については、海外景気減速に伴って減少が続くと考える。欧米各国の景気は金融市場混乱の影響などから急減速している。2009年には財政・金融政策の効果によって急速な悪化には歯止めがかかるものの、欧米主要国の経済成長率はマイナスになると予想される。また、中国など近年高い経済成長を続けてきた新興国経済についても成長の鈍化は避け難いとみられ、2009年度の海外景気は総じて停滞感が強く残ることになるだろう。そうしたなか、神奈川からの輸出は減少が予測され、なかでも自動車や一般機械など近年の輸出急増をけん引してきた品目については大幅な減少が見込まれる。

また、県外への財やサービスの販売である移出についても国内景気の減速とともに減少すると予測する。なお、県外や海外からの観光客の消費額については、横浜開港150周年に伴って一定の押し上げ効果が期待されるものの、海外景気の低迷や円高などを背景に海外からの旅行客が減少すると予想されるため、全体として2009年度は前年を下回ると見込まれる。

反面で、原材料価格の高騰を背景に2005年度以降急増してきた名目ベースの輸入については、原材料価格の沈静化とともに県内需要が減退することから減少に転じると考えられる。また、他県からの購入である移入についても、低調な県内景気を反映して弱い動きとなるだろう。

以上により、2008年度(実績見込み)の実質移輸出は前年比2.7%減少し、続く2009年度は同7.3%減と落ち込みが拡大する。反面で実質移輸入については2008年度(実績見込み)が同3.5%減、2009年度は同4.2%減と予測した。2009年度は移輸入に比べて移輸出の減少が大きくなることから、県外需要はマイナス寄与、すなわち県内成長率を押し下げる方向で働くことになる。

(2010年度にはプラス成長が見込まれる神奈川の成長率)

以上のように2009年度の県内景気は海外需要が大きく落ち込み、企業部門の需要も減少に転じることから、停滞色の濃い展開が予測される。続く2010年度には米国景気が上向き、電気自動車など次世代の成長を担う製品群の生産開始が見込まれることから、県内景気にも明るさがみられるようになる。2010年度の神奈川県経済は、輸出が下げ止まりから増加に転じ、個人消費と住宅投資は緩やかな増加が続くと見込まれることから、1%弱のプラス成長に戻ると予測する。

なお、県内経済成長率の予測結果を図表9に、また本予測において前提とした国内経済の予測の概要を図表10に掲載した。

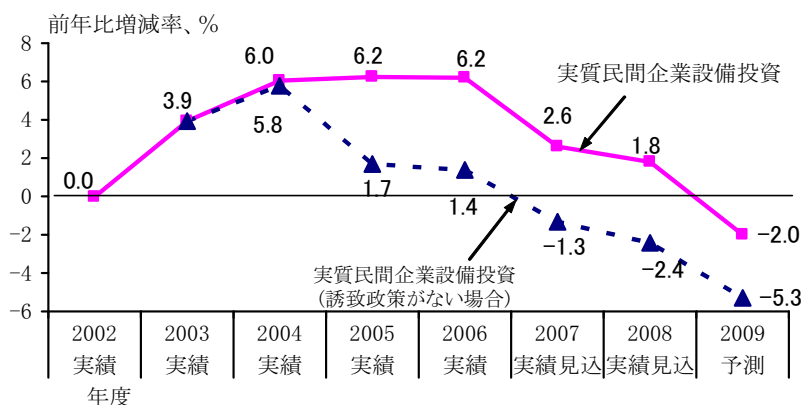
図表7 3年続けて8万戸台の推移となる神奈川県内新設住宅着工戸数

(上段：実数、戸；下段：前年比増減率、%)

	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績見込み	2009年度 予測
新設住宅着工戸数	101,565 (0.6)	101,149 (-0.4)	81,967 (-19.0)	85,814 (4.7)	85,313 (-0.6)
持家	20,507 (-8.1)	19,743 (-3.7)	17,151 (-13.1)	18,727 (9.2)	19,058 (1.8)
貸家	34,677 (9.2)	34,036 (-1.8)	29,906 (-12.1)	32,067 (7.2)	31,563 (-1.6)
分譲住宅	46,140 (-0.8)	47,057 (2.0)	33,866 (-28.0)	34,728 (2.5)	34,466 (-0.8)
分譲マンション	28,996 (-0.7)	29,221 (0.8)	18,298 (-37.4)	20,245 (10.6)	19,540 (-3.5)
戸建て分譲	16,899 (-1.5)	17,538 (3.8)	15,340 (-12.5)	14,452 (-5.8)	14,926 (3.3)

(国土交通省「住宅着工統計」などより浜銀総合研究所作成)

図表8 7年ぶりの減少となる2009年度の県内民間企業設備投資



(注) 誘致政策による県内設備投資額の押し上げ効果については、神奈川県「施設整備等補助制度」や横浜市「企業立地促進条例」などの県内自治体による各種助成策への申請投資計画について、自治体や企業のホームページ、新聞報道などにより当社が入手した情報を一定の前提条件に基づいて試算したものである。試算にあたっては現時点で明らかになっている計画のみを対象としている。

(神奈川県「県民経済計算」などより浜銀総合研究所作成)

図表9 2008年度・2009年度の神奈川経済の見通し

主要需要項目別の成長率と成長寄与度

(前年比増減率、同増減寄与度、%)

	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績見込み	2008年度 実績見込み	2009年度 予測
実質県内経済成長率	1.0	2.4	2.3	2.0	0.4	▲ 1.4
個人消費	2.4	0.4	0.4	1.7	0.3	1.0
住宅投資	1.3	2.2	0.5	▲ 10.2	▲ 8.4	1.2
設備投資	6.0	6.2	6.2	2.6	1.8	▲ 2.0
政府消費	4.0	1.8	3.6	3.0	▲ 0.4	0.5
公共投資	▲ 20.8	▲ 6.0	▲ 0.4	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 0.2
移輸出	▲ 0.8	0.2	1.0	2.7	▲ 2.7	▲ 7.3
移輸入	▲ 0.4	▲ 3.0	▲ 1.5	1.4	▲ 3.5	▲ 4.2
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
県内需要	2.2	1.3	2.3	1.2	▲ 0.2	0.5
個人消費	1.5	0.2	0.2	1.0	0.1	0.6
住宅投資	0.1	0.1	0.0	▲ 0.5	▲ 0.3	0.0
設備投資	0.8	0.8	0.8	0.4	0.3	▲ 0.3
政府消費	0.6	0.3	0.5	0.4	▲ 0.1	0.1
公共投資	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
県外需要	▲ 0.3	2.3	1.7	0.8	0.5	▲ 2.0
移輸出	▲ 0.6	0.2	0.7	1.7	▲ 1.8	▲ 4.6
移輸入	0.3	2.2	1.0	▲ 0.9	2.3	2.6

(注1) 2007年度及び08年度の実績見込みは浜銀総研の推計。

(注2) 各需要項目の増減率及び寄与度は固定基準年方式(平成12暦年基準)により計算。なお、統計上の不突合があることから各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。

図表 10 2009年度の日本経済の見通し

(前年比増減率、%)

	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 予測	2009年度 予測
実質GDP	2.0	2.3	2.3	1.9	▲ 0.8	▲ 0.5
個人消費	1.2	1.8	1.1	0.9	0.2	0.8
住宅投資	1.7	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 13.0	▲ 4.3	0.1
設備投資	6.8	6.2	5.6	2.3	▲ 5.1	▲ 5.4
政府消費	1.7	0.8	1.1	2.2	▲ 0.5	0.4
公共投資	▲ 12.7	▲ 5.6	▲ 8.8	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 0.9
輸出	11.4	9.0	8.3	9.3	0.7	▲ 2.0
輸入	8.5	5.9	3.1	1.8	▲ 1.6	▲ 2.3
名目GDP	1.0	0.9	1.5	1.0	▲ 1.5	▲ 0.6
新設住宅着工戸数	1.7	4.7	2.9	▲ 19.4	8.0	▲ 1.2
鉱工業生産	3.9	1.6	4.6	2.6	▲ 3.8	▲ 5.6
国内企業物価	1.5	2.1	2.0	2.3	4.5	▲ 1.3
消費者物価	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.4	1.4	▲ 0.4
完全失業率(%)	4.6	4.3	4.1	3.8	4.1	4.5
対ドル円レート(円/ドル)	107.5	113.3	116.9	114.4	99.8	95.0
米国実質GDP(暦年)	3.6	2.9	2.8	2.0	1.3	▲ 1.0

(注1) 民間需要=個人消費+住宅投資+設備投資+民間在庫品増加
 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫品増加
 国内需要=民間需要+公的需要、海外需要=輸出-輸入

(注2) 実質値は平成12年連鎖価格ベース。

以上